

景気動向指数でみる静岡県経済の動向

デジタル戦略局 データ活用推進課
主事 色本 裕雅

はじめに

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動における重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合したものであり、長期間にわたり経済活動を把握できる統計です。

特徴としては、景気動向指数は対象期間の2か月後に公表されるため、他の経済統計と比較して速報性に優れている点が挙げられます。

また、景気の現状を示す一致指数だけでなく、景気に先行・遅行して動く先行指数・遅行指数を同時に公表しているのも、特徴の一つです。

今回は、最新の景気動向指数とほかの県内経済動向判断から今後の県内経済の展望を模索します。

1 景気動向指数とは

景気動向指数にはC I（コンポジット・インデックス）とD I（ディフュージョン・インデックス）があります。C Iは、各指標の前月からの変化量を1つの指数に合成したもので、景気の変動の大きさやテンポ（量感）を測定しています。D Iは、各指標を3か月前と比較した時の変化方向を合成したもので、景気の局面（方向）の把握を行います。

また、C IとD Iそれぞれに、景気に先行して動く先行指数、景気にほぼ一致して動く一致指数、景気に遅れて動く遅行指数の3種類があります。このうち、C I一致指数によって、景気についての総合的な判断である基調判断を算出しています。

2 採用指標について

静岡県景気動向指数では、多くの経済指標の中から景気を敏感に反映する3系列24指標を選び、C I及びD Iを算出しています。採用指標については、静岡県経済をより正確に把握できるよう、定期的に検討会を開催し、指標の再検討を行っています。

図表1 採用系列（3系列24指標）

先行系列（10指標）	一致系列（7指標）	遅行系列（7指標）
新規求人数（除学卒パート）	鉱工業生産指数（総合）	鉱工業在庫指数
入職率（製造業、30人以上）	鉱工業消費財出荷指数	常用雇用指数（全産業、前年同月比）
所定外労働時間指数（全産業、30人以上）	第3次産業活動指数（総合）	民間金融機関預貸率（農協等を除く）
新設住宅着工戸数	百貨店・スーパー販売額	貸出約定平均金利
新車登録台数	人件費比率（製造業）*	消費者物価指数（静岡市、前年同月比）
日経商品指数 ○	有効求人数（除学卒パート）	法人事業税調定額（地方法人特別税を含む）
民間金融機関貸出残高（前年同月比、農協等を除く）	輸入通関実績（清水港分）	雇用保険受給者実人員 *
東証株価指数 ○		
企業倒産件数 *		
不渡手形発生率 *		

注 ○…全国数値

*…逆サイクル（景気と逆の動きをする指標のこと。逆サイクルの指標が上昇すると景気は下降し、逆サイクルの指標が下降すると景気は上昇する。）

3 景気動向指数における景気の基調判断

静岡県景気動向指数では、毎月基調判断を公表しています。基調判断の基準については、内閣府が作成している全国版の景気動向指数と同様となっています。

基調判断を行う際には、単月のC I一致指数の前月差は一時的な要因に左右され安定しないため、C I一致指数の3か月後方移動平均、7か月後方移動平均の前月差を中心にして行います。

図表2 基調判断の基準と一致C I標準偏差

基調判断		定義	基準
①改善		景気拡張の可能性が高いことを示す。	原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇。当月の前月差の符号がプラス。
②足踏み		景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	3か月後方移動平均(前月差)の符号がマイナスに変化し、マイナス幅(1か月、2か月または3か月の累積)が1標準偏差分以上。当月の前月差の符号がマイナス。
③局面変化	上方への局面変化	事後的に判定される景気の谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	7か月後方移動平均(前月差)の符号がプラスに変化し、プラス幅(1か月、2か月または3か月の累積)が1標準偏差分以上。当月の前月差の符号がプラス。
	下方への局面変化	事後的に判定される景気の山が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	7か月後方移動平均(前月差)の符号がマイナスに変化し、マイナス幅(1か月、2か月または3か月の累積)が1標準偏差分以上。当月の前月差の符号がマイナス。
④悪化		景気後退の可能性が高いことを示す。	原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降。当月の前月差の符号がマイナス。
⑤下げ止まり		景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高いことを示す。	3か月後方移動平均(前月差)の符号がプラスに変化し、プラス幅(1か月、2か月または3か月の累積)が1標準偏差分以上。当月の前月差の符号がプラス。

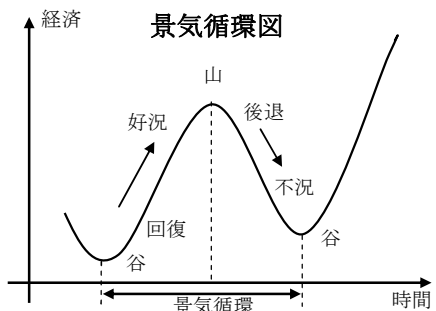
一致C Iの「振幅」の目安(標準偏差)	
前月差	2.69
3か月後方移動平均	1.43
7か月後方移動平均	0.89

注：①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を継続する。

3か月後方移動平均：2か月前～当月までのC I指数の値を平均したもの

7か月後方移動平均：6か月前～当月までのC I指数の値を平均したもの

<景気動向指数の基調判断を理解するためのポイント>



景気の谷	景気拡張期	景気の山	景気後退期	景気の谷
	回復 好況		後退 不況	

ポイント①

景気は一方向的に上がり続けたり、下がり続けたりすることはなく、時間の経過とともに好況と不況を繰り返しています。

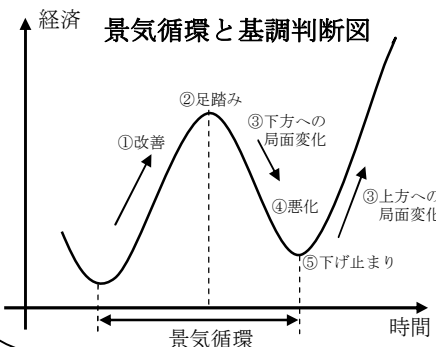
左図のように、景気が「好況→後退→不況→回復」といった一連の流れを繰り返していくことを景気循環と呼びます。

ポイント②

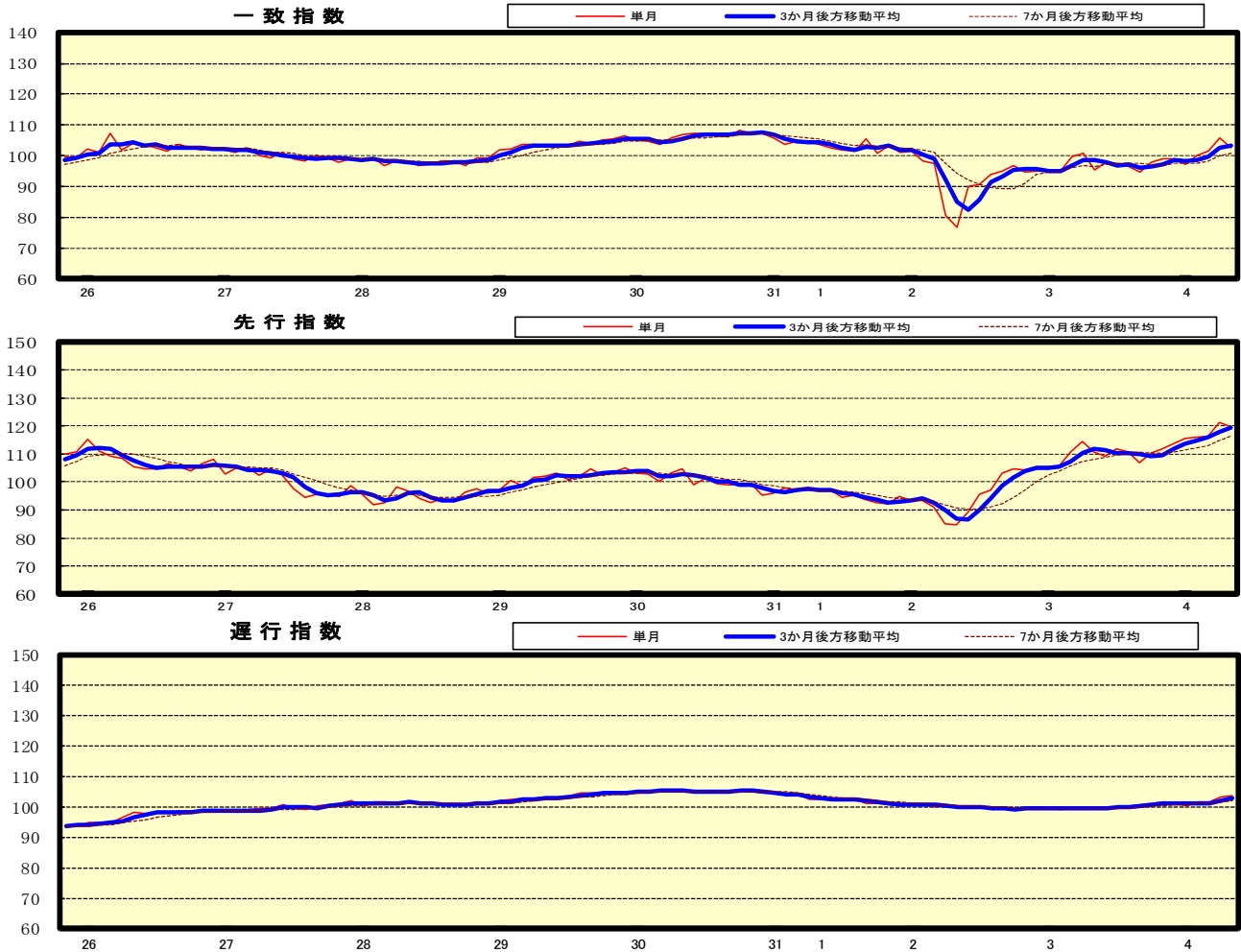
静岡県景気動向指数における基調判断は、上記図表2のとおり、5段階に分かれています。

「改善」「足踏み」は景気拡張期、「悪化」「下げ止まり」は景気後退期にあたります。

また、景気拡張期から景気後退期に変化する場合は「下方への局面変化」、景気後退期から景気拡張期に変化する場合は「上方への局面変化」となります。



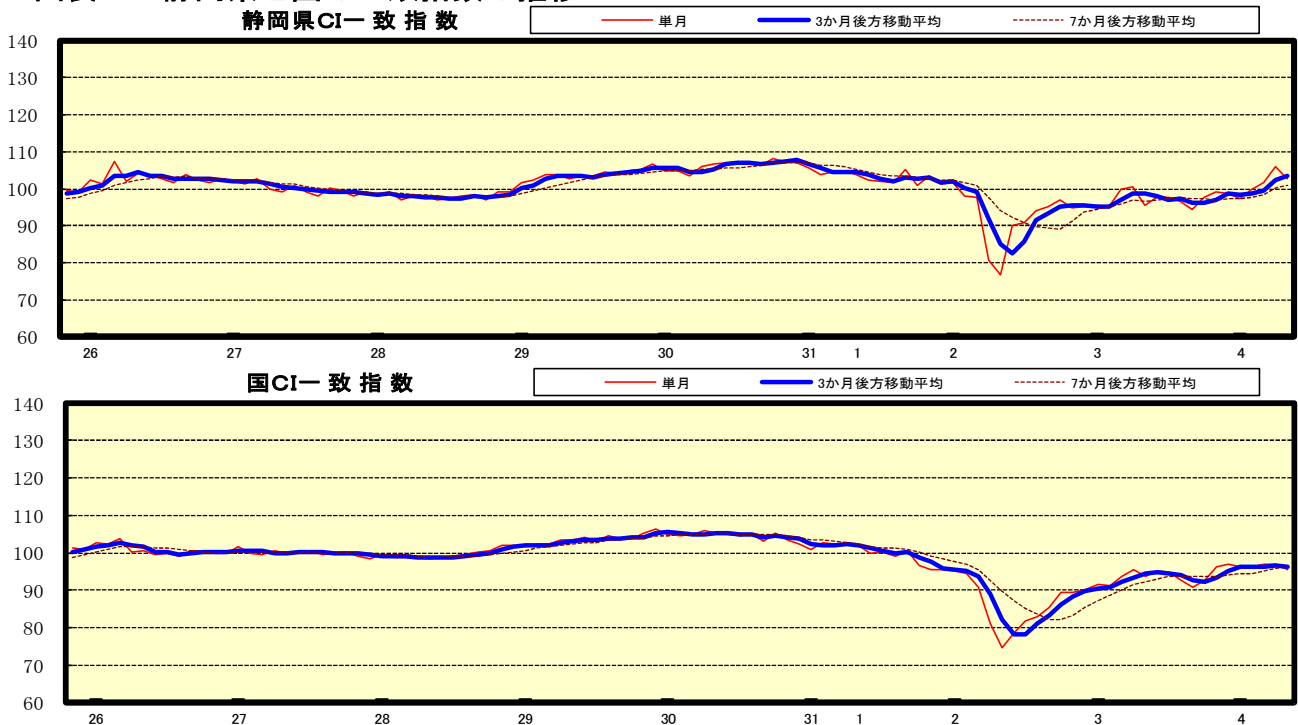
図表3 静岡県景気動向指数（C I）の推移



4 静岡県の最近の景気動向

国と静岡県の一致指数の変化は非常に似ており、これは静岡県が国と同じような経済変化の遷移を辿っていると言えます。国、静岡県とも平成26年以降大きな指数の変化はありませんでしたが、新型コロナウイルス感染症の流行により、令和2年4月、5月に大幅に下落しています。

図表4 静岡県と国の一致指数の推移



5 本県の最新の景気動向

令和4年8月3日に公表した令和4年5月分の静岡県景気動向指数は、当月C Iが下降していますが、図表2の①～⑤のいずれにも該当しません。したがって、注にあるとおり、前月の基調判断「改善」を継続することになります。

令和4年5月の静岡県景気動向指数は、改善を示している。

図表5 直近6か月間のC I一致指数の推移

		R3年12月	R4年1月	2月	3月	4月	5月
C I一致指数	単月	98.9	97.3	100.0	101.6	105.8	102.7
	(前月差)	-0.1	-1.6	2.7	1.6	4.2	-3.1
	3か月後方移動平均	98.6	98.4	98.7	99.6	102.5	103.4
	(前月差)	1.5	-0.2	0.3	0.9	2.9	0.9
	7か月後方移動平均	97.5	97.4	97.7	98.4	100.1	100.8
	(前月差)	0.5	-0.1	0.3	0.7	1.7	0.7

図表6 図表5の前月差（-3.1ポイント）に対する寄与度

寄与度がプラスの指標	寄与度 ①	寄与度がマイナスの指標	寄与度 ②	①+②
第3次産業活動指数(総合)	0.58	鉱工業消費財出荷指数	-1.23	-3.1
百貨店・スーパー販売額	0.23	鉱工業生産指数(総合)	-1.22	
有効求人数(院学卒パート)	0.13	人件費比率(製造業)(逆サイクル)	-1.15	
		輸入通関実績(清水港分)	-0.47	

※寄与度：各指標の景気（C I一致指数）に対する作用の大きさのこと

図表7 D I一致指数の個別指標変化方向表

指標名	季節調整法等	3年										4年				
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
一致指数		57.1	21.4	28.6	71.4	28.6	28.6	57.1	100.0	28.6	57.1	85.7	92.9	42.9		
鉱工業生産指数(総合)	センサス局法	+	-	-	-	-	-	-	+	-	+	+	+	-		
鉱工業消費財出荷指数	センサス局法	-	-	-	+	+	-	+	+	-	-	+	+	-		
第3次産業活動指数(総合)	センサス局法	-	-	-	+	-	+	+	+	-	-	-	+	+		
百貨店・スーパー販売額	センサス局法	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	○	-		
人件費比率(製造業)	逆サイクル	センサス局法	+	○	-	+	-	-	+	+	-	-	+	+		
有効求人数	除学卒パート	センサス局法	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+		
輸入通関実績(清水港分)	センサス局法	+	-	+	+	-	-	-	+	-	+	+	+	+		

図表7は、静岡県のD Iを用いた一致指数の個別指標変化方向表です。3か月前と比較して、各月の係数の変化の方向を表しています。一致D Iは、景気拡張局面では50%を上回り、後退局面では下回る傾向があります。静岡県の令和4年5月のD I一致指数は、4か月ぶりに50%を下回りました。

図表8 直近6か月間のC I 先行指数の推移

		R3年 12月	R4年1月	2月	3月	4月	5月
C I 先 行 指 数	単月	113.7	115.5	115.8	116.5	121.3	119.8
	(前月差)	1.9	1.8	0.3	0.7	4.8	-1.5
	3か月後方移動平均	111.9	113.7	115.0	115.9	117.9	119.2
	(前月差)	2.2	1.8	1.3	0.9	2.0	1.3
	7か月後方移動平均	110.6	111.5	112.1	112.9	115.0	116.3
	(前月差)	0.4	0.9	0.6	0.8	2.1	1.3

では、景気の先行きを示す先行指数はどうでしょうか。静岡県C I 先行指数の3か月後方移動平均は7か月連続で上昇し、7か月後方移動平均は6か月連続で上昇しています。先行指数は、一般に3か月先から6か月先の景気を予測しているとされています。令和2年4、5月に大きく落ち込んだ景気が持ち直しているといえます。

景気判断は1つだけではなく、様々な指標を読むことでより多角的に俯瞰することができます。景気動向指数以外の県内景気判断も確認しましょう。

(1) 静岡県月例経済報告（静岡県経済産業部）

令和4年5月を中心とした静岡県の景気は、新型コロナウイルス感染症等の影響から供給面の制約が残るものの、基調としては持ち直している。

先行きについては、全体としては持ち直しの動きが期待される一方、新型コロナウイルス感染症の動向に十分注意する必要があるほか、原油・原材料高や部品供給の停滞等が及ぼす影響に留意する必要がある。

雇用情勢は、改善の動きが続いている。個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。設備投資は、底堅く推移している。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、弱めの動きが続いている。

(2) 最近の静岡県金融経済の動向（日本銀行静岡支店）

県内の景気は、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響を受けつつも、基調としては持ち直している。

最終需要の動向をみると、輸出と公共投資は高水準で推移している。設備投資は持ち直している。個人消費は、感染が再拡大しつつも、持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。

こうしたもとで、企業の生産は、供給制約の影響から弱めの動きとなっている。

雇用・所得環境をみると、労働供給は改善傾向にあるほか、雇用者所得はなお弱さがあるものの、緩やかに改善しつつある。消費者物価（除く生鮮食品）は前年を上回っている。

景気動向指数の基調判断と同様、景気は持ち直していると判断しています。

6 全国と静岡県の景気循環

次ページの図表9は全国と静岡県の景気循環及び年ごとのできごとを表しています。

内閣府は、令和4年7月19日に第21回景気動向指数研究会を開催し、景気の山を平成30年10月、景気の谷を令和2年5月に確定しました。平成30年11月に始まった景気後退期間が令和2年5月に終わったと認定したのです。県の判断は未設定ですが、国と県の一致指数の動きは相似しているため、参考になるでしょう。

今後の景気変化の観察に、是非、景気動向指数をご利用ください。

